

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

## 事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	高齢者クラブ活動補助金			事務事業コード	63102
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	介護福祉課	担当者 吉田 和正
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政策	福祉の充実	施策	高齢者福祉の推進	
	事務事業	高齢者クラブ活動補助金			
	予算科目	高齢者生活支援事業	業務委託	なし（直営）	
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり	
根拠法令等	なし				

### ●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	補助金	② 期間	平成元 年度～ 年度
補助金の種別	団体育成補助	③ 対象	市民団体、NPO等
④ 制度の内容	高齢化社会にあって、健康で活力ある高齢者が求められている。高齢者クラブを社会参加の場と位置付け、健康・生きがいづくり事業を実施する。また、地区ごとの単位クラブでは、地域の同世代との仲間作りを推進し、会員が長年培った知識と経験を生かすとともに、広く高齢者の福祉増進を目指す。		
⑤ 積算方法	●活動費補助：会員数 1,288人 基準額 240,000円 ●単位クラブ補助：会員数50人以上 基準額 @44,000円×14クラブ 会員数30～49人 基準額 @26,000円×5クラブ		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	老後の生活を健全で豊かなものにするため、また心身の健康維持増進、社会参加、高齢者相互の友愛活動を目的として、年間を通じた各種行事、レクレーション等を実施するなかで高齢者福祉の向上、あわせて地域福祉に定着したクラブ活動の推進を図ることができる。		

### 5 補助等の実績

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	1	1	1
実際の支出件数	1	1	1	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,048,000
財源 一般財源	374,000	374,000	374,000	360,000
内訳 特定財源	746,000	746,000	746,000	688,000
* 特定財源（負担割合）の説明	県補助割合による	県補助割合による	県補助割合による	県補助割合による
実際の支出金額	1,012,000	1,012,000	986,000	
予算執行率	90.4%	90.4%	88.0%	
支出額の前年度比		100.0%	97.4%	
③ 29年度の交付先				
岡谷市高齢者クラブ連合会				

## ●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価 * 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	5 5	1	
② 補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。		1	
③ 全ての対象者に交付している。		1	
④ 補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。		1	
⑤ 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。		1	
<b>⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答</b>		<b>妥当性 (2次判定) 高い</b>	
⑥ 補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	5 10	1	
⑦ 補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。		1	
⑧ 補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。		1	
⑨ 補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。		1	
⑩ 補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。		1	

  

7 有効性評価 * 有効性=成果指標（項目7／住民の満足度）が向上しているか。		有効性	高い
評価項目		はい	いいえ
① この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1		
② 補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1		
③ 他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1		
④ 補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1		
⑤ この事業の利用者が増加した。 補助・交付件数 前年度比 100.0%	1		

## ●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 高齢者人口は増加しているが、クラブ会員数は減少傾向である。単位クラブの補助対象が30名以上とされているため、下回るクラブは補助対象から外れてしまう。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 連合会に対して、各地域の対象者へ活動内容等の周知を要請するとともに、「生きがいづくり」の場のひとつとして活用してもらうように、参加の周知を要請する。
改善開始時期	

## ●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------